



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月7日

会社名 株式会社 仙台銀行

URL <http://www.sendaibank.co.jp>

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 三井 精一

問合せ先責任者 役職名 取締役 企画部長 氏名 御園生 勇郎 TEL (022) 225-8241

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	5,051	(11.1)	479	(119.1)	186	(47.3)
19年3月期第1四半期	4,544	(1.5)	218	(△ 6.8)	126	(△ 16.6)
19年3月期	20,025		2,081		1,278	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	24	64	-	-
19年3月期第1四半期	16	71	-	-
19年3月期	168	66	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	812,600	23,687	2.9	3,125	83
19年3月期第1四半期	790,595	22,923	2.8	3,023	68
19年3月期	784,071	24,356	3.1	3,213	60

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成19年5月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,450	△ 6.1	650	△ 23.3	350	△ 29.6	46	19
通期	18,800	△ 6.1	1,600	△ 23.1	900	△ 29.5	118	77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. その他

- | | |
|-----------------------------------------|-----|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | : 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | : 有 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 有 |

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

- ・ 経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息の増加などにより、前年同期比11.1%増加の50億51百万円（中間期業績予想94億50百万円の53.4%）となり、ほぼ計画どおりに推移しております。
- ・ 経常利益は、一部債務者のランクアップなどにより貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年同期比119.1%増加の4億79百万円（中間期業績予想6億50百万円の73.7%）となりました。
- ・ 四半期純利益は、前年同期比47.3%増加の1億86百万円（中間期業績予想3億50百万円の53.3%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期の財政状態につきましては、総資産は8,126億円、純資産は236億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、

- ・ 預金残高（譲渡性預金含む）は、主力の個人預金や公金が堅調に推移し、前年同月比180億円増加の7,675億円となりました。
- ・ 貸出金残高は、地方公共団体向け貸出が増加したものの、中小企業等向け貸出が減少し、前年同月比99億円減少の4,882億円となりました。
- ・ 有価証券残高は、前年同月比115億円増加の2,110億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年5月24日に公表いたしました平成20年3月期中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な方法を採用しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

① 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、平成19年6月末時点で実施した資産の自己査定結果に基づく債務者区分毎の残高に対して、平成19年3月期の貸倒実績率を適用して算出しております。

② 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

法人税法等の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が終了している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、これらに伴う損益に与える影響は軽微であります。

（役員退職慰労引当金）

役員退職慰労金は、従来、支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日付）に基づき、当第1四半期より役員退職慰労引当金を計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は73百万円減少、特別損失は170百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、97百万円減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末(A) 〔平成19年3月期〕 第1四半期末	当四半期末(B) 〔平成20年3月期〕 第1四半期末	増 減 (B) - (A)	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
(資産の部)				
現金預け金	25,877	25,098	△ 779	19,630
コールローン及び買入手形	45,897	68,616	22,719	50,000
買入金銭債権	43	39	△ 4	37
有価証券	199,465	211,031	11,566	206,211
貸出金	498,149	488,223	△ 9,926	489,815
外国為替	215	162	△ 53	32
その他資産	5,969	6,421	452	4,733
有形固定資産	11,943	12,083	140	12,022
無形固定資産	78	206	128	180
繰延税金資産	4,048	3,527	△ 521	3,056
支払承諾見返	6,140	2,969	△ 3,171	4,037
貸倒引当金	△ 7,234	△ 5,780	1,454	△ 5,687
資産の部合計	790,595	812,600	22,005	784,071
(負債の部)				
預渡性預金	731,004	743,049	12,045	717,749
借入金	18,450	24,490	6,040	22,560
外国為替	6,225	9,983	3,758	9,983
その他負債	1	0	△ 1	-
賞与引当金	2,930	5,688	2,758	2,422
退職給付引当金	128	97	△ 31	312
退職慰労引当金	896	642	△ 254	752
役員退職慰労引当金	-	97	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,895	1,893	△ 2	1,896
支払承諾	6,140	2,969	△ 3,171	4,037
負債の部合計	767,672	788,913	21,241	759,715
(純資産の部)				
資本金	7,485	7,485	-	7,485
資本剰余金	5,875	5,875	-	5,875
利益剰余金	5,685	6,649	964	6,647
自己株式	△ 37	△ 51	△ 14	△ 48
(株主資本合計)	19,007	19,958	951	19,959
その他有価証券評価差額金	1,498	1,317	△ 181	1,981
繰延ヘッジ損益	3	2	△ 1	0
土地再評価差額金	2,404	2,397	△ 7	2,402
(評価・換算差額等合計)	3,905	3,717	△ 188	4,384
少数株主持分	10	11	1	12
純資産の部合計	22,923	23,687	764	24,356
負債及び純資産の部合計	790,595	812,600	22,005	784,071

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期(A) 〔平成19年3月期〕 第1四半期	当四半期(B) 〔平成20年3月期〕 第1四半期	増 減 (B) - (A)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
経 常 収 益	4,544	5,051	507	20,025
資 金 運 用 収 益	3,874	4,137	263	15,937
（うち貸出金利息）	(3,032)	(3,072)	40	(12,219)
（うち有価証券利息配当金）	(694)	(907)	213	(2,963)
役 務 取 引 等 収 益	622	635	13	2,538
そ の 他 業 務 収 益	28	116	88	750
そ の 他 経 常 収 益	19	161	142	799
経 常 費 用	4,325	4,571	246	17,944
資 金 調 達 費 用	364	752	388	2,165
（うち預金利息）	(107)	(466)	359	(1,032)
役 務 取 引 等 費 用	440	442	2	1,601
そ の 他 業 務 費 用	7	8	1	922
営 業 経 費	3,182	3,107	△ 75	11,988
そ の 他 経 常 費 用	330	261	△ 69	1,267
経 常 利 益	218	479	261	2,081
特 別 利 益	5	19	14	96
特 別 損 失	0	183	183	85
税金等調整前四半期（当期）純利益	223	314	91	2,092
法人税、住民税及び事業税	96	128	32	146
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	665
少 数 株 主 利 益 （△は少数株主損失）	0	△ 0	△ 0	2
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	126	186	60	1,278

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前年同四半期及び当四半期の「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,485	5,875	5,758	△ 35	19,082
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 189		△ 189
役員賞与			△ 10		△ 10
四半期純利益			126		126
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	—	—	△ 72	△ 2	△ 74
平成18年6月30日残高	7,485	5,875	5,685	△ 37	19,007

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,792	—	2,404	5,196	10	24,288
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						△ 189
役員賞与						△ 10
四半期純利益						126
自己株式の取得						△ 2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 1,293	3	—	△ 1,290	0	△ 1,290
当四半期中の変動額合計	△ 1,293	3	—	△ 1,290	0	△ 1,365
平成18年6月30日残高	1,498	3	2,404	3,905	10	22,923

当四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,485	5,875	6,647	△ 48	19,959
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 189		△ 189
四半期純利益			186		186
自己株式の取得				△ 3	△ 3
土地再評価差額金取崩額			5		5
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	—	—	2	△ 3	△ 0
平成19年6月30日残高	7,485	5,875	6,649	△ 51	19,958

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,981	0	2,402	4,384	12	24,356
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						△ 189
四半期純利益						186
自己株式の取得						△ 3
土地再評価差額金取崩額						5
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 663	2	△ 5	△ 666	△ 0	△ 667
当四半期中の変動額合計	△ 663	2	△ 5	△ 666	△ 0	△ 668
平成19年6月30日残高	1,317	2	2,397	3,717	11	23,687

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	7,485	5,875	5,758	△ 35	19,082
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△ 378		△ 378
利益処分による役員賞与(注3)			△ 10		△ 10
当期純利益			1,278		1,278
自己株式の取得				△ 12	△ 12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	889	△ 12	876
平成19年3月31日残高	7,485	5,875	6,647	△ 48	19,959

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,792	—	2,404	5,196	10	24,288
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)						△ 378
利益処分による役員賞与(注3)						△ 10
当期純利益						1,278
自己株式の取得						△ 12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 810	0	△ 1	△ 811	2	△ 809
連結会計年度中の変動額合計	△ 810	0	△ 1	△ 811	2	67
平成19年3月31日残高	1,981	0	2,402	4,384	12	24,356

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役会決議によるものであります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況（説明資料）

1. 損益の状況(個別)

- ・当四半期の経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息の増加などにより、前年同期比5億14百万円増加の5億15百万円(中間期業績予想94億円に対して53.3%)となり、ほぼ計画どおりに推移しております。
- ・また、銀行本来の収益力を示すコア業務純益は、預かり資産手数料の増加や経費の削減に努めたことなどから、前年同期比90百万円増加の5億65百万円となりました。
- ・経常利益は、一部債務者のランクアップなどにより貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年同期比2億76百万円増加の4億43百万円(中間期業績予想6億円に対して73.8%)となりました。
- ・四半期純利益は、前年同期比70百万円増加の1億66百万円(中間期業績予想3億円に対して55.4%)となりました。
- ・なお、平成19年5月24日に公表した業績予想の修正はありません。

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)		前年同四半期比 (A) - (B)	平成19年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	平成20年3月期 中間期業績予想 (6ヵ月間)
経常収益	5,015	514		4,501	9,400
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,649 (3,645)	△ 20 (△ 2)		3,669 (3,647)	
資金利益	3,360	△ 117		3,477	
役員取引等利益	181	10		171	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	108 4	87 △ 17		21 21	
経費(除く臨時処理分)	3,080	△ 92		3,172	
人件費	1,502	△ 138		1,640	
物件費	1,303	30		1,273	
税金	274	17		257	
業務純益(一般貸倒繰入前)	569	72		497	
コア業務純益	565	90		475	
一般貸倒引当金繰入額	△ 327	△ 361		34	
業務純益	896	433		463	
臨時損益	△ 453	△ 158		△ 295	
不良債権処理額	547	272		275	
株式等関係損益	126	126		-	
その他臨時損益	△ 32	△ 12		△ 20	
経常利益	443	276		167	600
特別損益	△ 164	△ 168		4	
税引前四半期純利益	278	106		172	
税金費用	111	36		75	
四半期(中間)純利益	166	70		96	300

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。

2. 金融再生法ベースの 카테고리による開示（個別）

- ・平成19年6月末の金融再生法開示債権は、前年同月比59億円減少し263億円となりました。
- ・また、総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合は、前年同月比1.06ポイント低下し5.30%となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	74	71
危険債権	157	187	163
要管理債権	23	61	40
小計	263	323	275
正常債権	4,703	4,754	4,716
合計	4,966	5,077	4,992

	(単位：%)		(参考) (単位：%)
	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	5.30	6.36	5.51

(注) 上記の平成19年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類し、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成19年6月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※ 債務者区分との関係

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：(実質破綻先、破綻先債権)
- 「危険債権」：(破綻懸念先に対する債権)
- 「要管理債権」：(要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率（国内基準）

- ・平成19年9月末における自己資本比率は、連結が9.4%程度、単体が9.8%程度、また、Tier1比率は連結が6.0%程度、単体が6.6%程度となる見込みです。

	平成19年9月末(予想値)	(参考) 平成19年3月末(実績)
連結自己資本比率	9.4%程度	9.55%
連結Tier1比率	6.0%程度	5.99%

	平成19年9月末(予想値)	(参考) 平成19年3月末(実績)
単体自己資本比率	9.8%程度	9.90%
単体Tier1比率	6.6%程度	6.52%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（個別）

・その他有価証券の評価差額は、前年同月比3億円減少、平成19年3月末比11億円減少の21億円となりました。

	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,700	21	43	21	1,583	25	55	30	1,651	33	48	15
株式	145	37	41	3	155	45	46	0	151	41	44	3
債券	1,454	△ 15	1	16	1,286	△ 18	0	19	1,417	△ 9	2	11
その他	100	△ 0	1	1	141	△ 1	8	10	83	0	1	0

【参考】満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	392	△ 42	3	46	37	0	0	-	394	△ 34	5	39

(注) 私募の外国証券については、市場価格がなく平成18年6月末までは時価評価を行っておりませんでした。平成18年9月末から外部機関により合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。平成19年6月末の含み損益は△42億円となりましたが、これによる貸借対照表及び損益計算書への影響はございません。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ございません。

5. デリバティブ取引（個別）

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利オプション	150	6	1	—	—	—	150	5	△ 0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

6. 預金、預かり資産、貸出金の残高（個別）

- ・当四半期の預金残高(譲渡性預金含む)は、主力の個人預金や公金が堅調に推移し、前年同月比180億円増加の7,677億円となりました。
- ・預かり資産残高は、公共債、投資信託が順調に推移し、前年同月比100億円増加の277億円となりました。
- ・貸出金残高は、地方公共団体向け貸出が増加したものの、中小企業等向け貸出が減少し、前年同月比101億円減少の4,915億円となりました。

① 預金残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
預金+譲渡性預金（未残）	7,677	7,496	7,404
うち個人預金	5,685	5,626	5,598
うち法人預金	1,149	1,150	1,170
うち公金	799	676	594

② 預かり資産残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
預かり資産残高（未残）	277	176	253
うち公共債	145	101	143
うち投資信託	105	53	85
うち個人年金保険	25	20	25

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

③ 貸出金残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
貸出金（未残）	4,915	5,016	4,931
うち中小企業等向け貸出	3,606	3,745	3,686
うち消費者ローン	1,519	1,545	1,516
うち住宅ローン	1,324	1,333	1,318
うち地方公共団体向け貸出	814	684	714
中小企業等貸出比率	73.36%	74.65%	74.74%

以上